

# 令和2年度 事業報告について

# 1 令和2年度事業報告について

## 1. 概況

本年度事業は新型コロナウイルスの感染拡大による影響を大きく受けた。令和元年度の終わり頃から感染の流行をみせはじめ、4～5月と令和3年1月～2月の3カ月ほどにも及ぶ緊急事態宣言等に応じて、感染防止のために様々な対策を余儀なくされた。多勢による密接な共同作業を基本とする発掘調査・報告書作成や保存科学業務においては、通常と異なる困難な状況が多々生じたが、これらの事業を確実に実施し、最終的には前年度を上回る決算となった。真摯に対応した職員・補助員諸氏の努力の賜物といえよう。

一方、教育普及事業では毎年実施してきた展示、講演会や連続講座、他団体との共同イベント等で中止や縮小せざるを得なかった事業が少なくなかった。感染拡大防止を厳守しつつ可能な事業のあり方を模索することが課題である。

また、大阪市内における埋蔵文化財行政の体制と協会の組織改変の検討、学芸員の高齢化と遞減等の問題は変わらず、日常の発掘調査等の業務の遂行も年々厳しさを増しており、将来へ向けての人材と成果の継承は、さらに大きな課題となっている。

## 2. 埋蔵文化財の調査及び報告書作成等

### (1) 文化財調査受託事業（〔 〕は昨年度、個別の事業は一覧表参照）

本年度の発掘調査は契約件数41〔68〕件、調査面積約11,182.0〔12,146.0〕㎡、受託額364,091,000〔259,241,200〕円（税抜）であった。前年比で受託件数は60%、面積は92%、金額は140%であった。発掘調査に報告書作成の45,340,000〔54,921,000〕円を合わせた金額は4億940万円強〔3億1,400万円強〕で、前年を上回った。委託元の内訳は、国関係10.3〔8.2〕%、大阪府2.6〔14.3〕%、大阪市51.5〔39.0〕%、民間35.6〔38.5〕%であった。

41件のうち令和2年度に入って契約したのは26件で、大規模開発等に対応した市教育委員会の試掘結果による新発見遺跡を対象としたものはなかった。

公共事業による発掘調査は、国関係で独立行政法人都市再生機構西日本支社による大阪駅北（2期）地区開発（大深町遺跡 令和元年度～継続）の1件、大阪市関係で大坂城豊臣期石垣公開事業（大坂城跡）・建設局による阪神高速淀川左岸線延伸事業（豊崎遺跡）の2件があった。ほかに発掘後の報告書作成作業のみであるが公立大学法人大阪による大阪市立大学杉本キャンパス部室棟建設事業（山之内遺跡）1件があった。

報告書は6〔2〕冊を刊行した。このうち3件は公共事業の報告書作成契約に基づき、平安時代以降の遺構・遺物を報告した『四天王寺旧境内遺跡』Ⅱ、弥生時代中・後期および古墳時代前期の遺構と奈良時代の大規模な溝（運河）を報告した『加美遺跡』Ⅷ、縄文時代の自然流路や弥生時代の溝等を報告した『瓜破北遺跡』Ⅵを刊行した。ほか、発掘調査契約の一貫で弥生時代の貯木池を報告した『野崎町所在遺跡』、近世後半以降における溜池と耕作地を報告した『山之内遺跡』Ⅷ、18世紀以降の難波御蔵関連遺構を報告した『難波御蔵跡・船出遺跡』Ⅰを刊行した。

一方で、報告書作成が未契約である市営住宅建替えに伴う発掘調査22件については、平成28年度から中断しており、報告書の刊行を継続して成果を公表することが必要である。

おもな調査成果には次のものがある。

古墳時代以前では北区天満橋三丁目（DC20-1）で弥生時代中期の溝等の遺構と遺物が、中央区森ノ宮中央一丁目（OS20-5）で弥生時代中期の環濠の可能性のある大溝と木製鋏未成品等が見つかった。

古代～中世では、淀川区宮原一丁目（MH20-1）で古代末から中世にかけての建物・井戸等の遺構や遺物、天王寺区四天王寺西門南（ST20-1）で中世後半を中心とする多数の井戸等の発見があった。また北区豊崎六丁目（TS20-1）でも建物等集落跡が発見され、令和3年度に報告書刊行を予定している。

近世では、令和元年度から継続した近世梅田墓の発掘調査（OC19-1）は約1,700体にのぼる人骨を検出して調査を終了し、引き続き報告書作成を開始して令和3年度に刊行する。大坂城豊臣期石垣公開施設に関連する調査（OS20-1）では、豊臣期大坂城詰ノ丸の石垣、中ノ段の礎石建物、徳川期大坂城の本丸普請に係る大規模な造成工事等で新たな知見を得て、調査地を一般公開した。また、中央区上本町西三丁目（UH20-3）では豊臣期の大坂城惣構南掘の南岸を検出し、惣構の位置や規模の研究に寄与するものと期待される。徳川期の大坂城では中之島四丁目（NX20-2）で久留米藩、六丁目（NX20-1）で杵築藩蔵屋敷跡の調査を行い、関連遺構を検出した。どちらも令和3年度に報告書を刊行する。

これらの成果の一部は報告書のほか文化財情報誌『葦火』でも一般に紹介している。

	発掘調査受託事業				報告書作成受託事業			合計	
	件数	面積	受託額（税抜）		件数	受託額（税抜）			
国関係	1	0.0	42,335,000	11.6%	0	0	0.0%	42,335,000	10.3%
大阪府	0	0.0	-	0.0%	1	10,731,000	23.7%	10,731,000	2.6%
大阪市	3	2,788.0	176,064,000	48.4%	2	34,609,000	76.3%	210,673,000	51.5%
民間	37	8,394.0	145,692,000	40.0%	0	0	0.0%	145,692,000	35.6%
合計	41	11,182.0	364,091,000	100.0%	3	45,340,000	100.0%	409,431,000	100.0%

## (2) 保存処理・分析事業

本年度の受託は21 [26] 件であった。大阪府下では八尾市の1件、藤井寺市1件、奈良県下では田原本町の1件、その他には島根県教育庁・今治市・松阪市・公益財団法人京都府埋蔵文化財調査研究センター・京都橋大学・琉球大学等がある。琉球大学受託事業は松浦市立鷹島埋蔵文化財センターでの現地技術指導を9回行った。以上の保存処理事業の受託額は約1,386万 [約1,502万] 円（税抜）である。

## (3) 文化財関連施設の管理事業

大阪市立埋蔵文化財収蔵倉庫（平野区）・東淀川調査事務所（東淀川区）・西淀川収蔵倉庫（西淀川区）・鶴浜収蔵庫（大正区）で恒常的な出土遺物の管理を行い、3,561 [482] 箱の遺物収納コンテナの移動や、整理作業による収蔵遺物の系統的な管理を行った。

## 3. 保存科学技術の開発と文化財等資料への応用

大阪市内遺跡では、大坂城下町跡、難波宮跡をはじめとする200点以上の出土遺物を保存処理した。さらに、令和2年度に発掘調査した梅田墓出土資料の応急処置を行った。

科学研究費助成事業により研究を進めているトレハロースを用いた文化財の保存技術について、その成果の発表や技術移転、技術開発を継続している。国内では日本文化財科学会（別府大学）、トレハロース含浸処理法研究会（島根県埋蔵文化財調査センター）等で研究発表を行った。また、松浦市立鷹島埋蔵文化財センターに設置した太陽熱加熱循環装置（伊藤科研）、太陽熱集熱含浸処理装置（琉球大学池田榮史教授科研）両機を用いて、元寇沈船大型船材の保存処理の技術指導を行い、含浸処理まで終了した。

#### 4. 文化財に関する研究

科学研究費助成事業の基盤研究(B)補助金1件・基盤研究(C)基金2件と他機関の研究分担者1件について、他機関への配分を含む直接経費4,986,198円に対して3,865,604円を執行した。間接経費は1,266,000円であった。前項で述べた伊藤代表による保存科学の研究以外には次の課題があったが、コロナ禍の影響で当初計画を十分に実施できない部分があった。

##### ① 南代表

「大阪の古地形復元・淀川治水・中世の沿海開発と治水等の研究会」（8月29日・10月27日）を開催したほか、地形復元のための大阪市内発掘地点の放射性炭素年代測定の実施、中世沿海開発地の踏査（岡山市旭川河口荒野庄・同吉井川河口神崎等・名古屋市富田庄）を行った。

##### ② 藤田代表

コロナ禍の影響により、予定していたモンゴルでの資料調査を実施することができなかつたため、次年度以降に予定していた彩色木材サンプルを用いたトレハロース含浸処理実験の準備を進めた。また実験で使用する小型分光測色計を導入した。

##### ③ 大庭分担者

全体の研究活動はコロナ禍のため遅れ気味であったが、オンラインを活用して研究代表者と各分担者とで各自の研究の紹介と今後の予定等を情報交換した。また、八尾市域の生駒山西麓域の踏査や発掘調査見学を行い、立地条件の違いによる弥生時代の生業比較という自身の研究課題の基礎資料を収集した。あわせて、PCや研究図書を購入し、研究環境の整備を進めた。

そのほか『研究紀要』第22号を刊行して全国約300機関に配布し、各自の研究成果の公開に努めた。

研究代表者	繰越額	R02直接経費	合計予算	執行額	間接経費	研究期間
伊藤幸司	元寇沈船保存処理の研究－トレハロース含浸処理の実施と錆化抑止効果の究明					
基盤B補助金	0	2,300,000	2,300,000	2,300,000	690,000	H30～R02
南 秀雄	大阪中心部における5～17世紀の治水・水防遺構と都市形成過程の研究					
基盤C基金	766,198	700,000	1,466,198	675,453	210,000	R01～R04
うち外部分担者	391,222	100,000	491,222	70,103	30,000	
藤田浩明	トレハロース含浸処理法を用いた草原地帯出土彩色木製文化財の保存研究					
基盤C基金	0	800,000	800,000	470,151	240,000	R02～R04
大庭重信	日本列島農耕開始・定着期における農耕文化複合の比較考古学的研究（代表者：静岡大 篠原和大）					
基盤B補 分担者	0	420,000	420,000	420,000	126,000	R02～R06
合 計	766,198	4,220,000	4,986,198	3,865,604	1,266,000	

## 5. 教育・普及事業

本年度は、コロナ禍による2度の緊急事態宣言をはじめとする感染拡大防止のため、さまざまな展示・講演会・講座をはじめとする教育普及活動を中止する等の影響を受けた。

### (1) 展示等をはじめとする資料活用

大阪歴史博物館と共催で特集展示「新発見！なにわの考古学2020」（令和2年8月26日～11月9日）を開催した。本展では、令和元年度を中心とした発掘成果から、古代の石組暗渠とともに出土した遺物（難波宮跡）、中世の祭祀に関わる埋納土器（鷺洲遺跡）、近世の瀬戸内各地の陶磁器・瓦類（広島藩大坂蔵屋敷跡）等約250点の出土資料を展示した。同じく共催の特集展示「大阪の灯火具」（11月11日～令和3年1月11日）では奈良時代の灯明皿（長原遺跡）、江戸時代の灯明皿や乗燭多数を展示した。

一方、コロナ禍の影響で中止された展覧会には大阪歴史博物館と共催の特集展示「近世都市「おおさか」の食文化」（令和2年3月4日～5月11日）・「発掘された難波京」（令和2年5月13日～7月20日）のほか、大阪市立クラフトパークでの「古代のクラフト展」（令和2年4月19日～5月6日）がある。

また、市内各地の公共・民間施設に設置された「街角ミュージアム」は31箇所2,055点を展示していたが、令和2年度中に大阪市立大学24点を加え、年度末時点で32箇所2,079点の展示となった。

さらに、大阪歴史博物館での展示以外に全国の博物館・美術館等の依頼に対応した出土品は6 [5] 件145 [71] 点、出版目的等で提供した写真・図面は68 [55] 件181 [215] 点、調査研究依頼への対応は4 [15] 件545 [715] 点であった。

### (2) 講座等による教育普及や人材育成

本年度は大坂城豊臣期石垣公開施設にかかる発掘調査を一般に公開した（令和3年2月19日～21日：計585人）。コロナ禍の拡大を防止するため公募による事前申込により定員数を極力抑える方法での開催であった。また、同調査では建設プロジェクト募金に公募された方を対象とした公開事業も行った（令和3年2月22・23日：計474人）。

講演会・講座では、歴博と共催で『大阪の歴史を掘る2020』講演会（令和2年10月10日：76名）、『金曜歴史講座』（令和3年3月5日の1回限定：84名）は開催したものの、『なにわの日講演会』（令和2年7月28日）は中止となった。

平野区画整理記念会館「平野住民大学講座」は前年度企画した連続講座のうち2回分が延期されていたが、今年度の新規実施とともにすべてが中止となった。

このほか、大学の委嘱に応じ、学芸員の専門を活かして次の4大学5課程に非常勤講師を派遣した。大阪芸術大学（工芸特論Ⅱ・博物館資料保存論）・大阪大学（博物館学（資料保存論））・大阪大谷大学（文化財化学特殊講義A）・京都橘大学（地球生命論）

名古屋市観光文化交流局の要請で名古屋城天守台石垣の保存処理に関する指導助言のため職員を派遣した。

また、非常勤嘱託調査員や調査補助員5名が当協会では経験を蓄積し、全国の自治体等の埋蔵文化財調査担当者として採用された。

### (3) 地域と連携したイベント等の共催・出張展示

本年度も市民団体に協力し、平成23年度から継続している「なにわの宮リレーウォーク第10弾」で文化財探訪イベントを企画し1日（令和2年11月8日：37人）は開催できたが残る1

日は中止となった。また、平野区役所および同区の市民団体とともに実行委員会を組織する第18回「古代市」および中央区民祭りはともに中止となった。

#### (4) 体験活動事業

本年度も史跡整備のための難波宮跡の発掘調査が実施されなかったため、体験発掘は行っていない。史跡難波宮跡や難波宮調査事務所の資料展示室はコロナ禍の影響で令和2年4月9日～6月7日を休室としたが、他の期間で25 [28] 件93 [170] 人の見学に対応した。そのうち学校を対象としたものは府下高校生1 [3] 件11 [77] 人であった。

#### (5) 情報発信

発掘調査や保存科学に係る新聞報道は3回あり、大阪市教育委員会により大深町遺跡発掘調査（令和2年8月13日）と先述の大坂城豊臣期石垣公開施設にかかる発掘調査（令和3年1月27日）が報道発表され、新聞社の取材によりトレハロースによる元寇船保存の研究成果が紹介された（令和3年1月5日）。

文化財情報誌『葦火』は4号（198～201号）を各700部刊行した。定期購読者は74 [85] 人であった。ホームページの接続は19,947 [22,897] 件（累計815,748件）であった。またSNS活用の一環としてFaceBookに各種イベントや刊行物の案内を掲載した（累計682フォロー）。

#### (6) 関連資料の収集・管理

交換・贈呈による発掘調査報告書・普及図書の受入れ作業を継続して1,210 [2,053] 冊を追加し、登録図書は95,671 [94,461] 冊となった。

#### (7) 他団体との連携

12年目となった全国埋蔵文化財法人連絡協議会の近畿ブロック（12団体）による「関西考古学の日2020」は講演会・スタンプラリー等全ての行事が中止となった。

### 6. 大阪市博物館機構・大阪市立大学との連携

大阪歴史博物館とは引き続き特集展示や関連行事の共催、講演会の共催等で連携した。そのほか、大阪市博物館機構・大阪市立大学とは協定に基づいて情報交換や連携事業の企画立案を行い、博学連携講座「若手研究者による近世大坂研究の新展開」は中止となったものの、シンポジウム「徳川大坂城 400 年」（令和3年1月24日：96人）・ミュージアム連続講座2020「探訪 大坂城とその周辺」（令和3年2月）を共催し、「OSAKA MUSEUM 学芸員 TALK&THINK」（令和3年2月）で協力した。

教育に関しては、大阪市立大学の学芸員資格課程「博物館資料保存論」で4回のオンライン講義を行い、大阪歴史博物館の博物館実習「文化財の分析と保存処理」で3回の講義を行った。

### 7. 中期計画にかかる令和2年度取組実績

#### (1) 事業活動の実績に関する指標・目標

- ・共同研究員制度の運用に向けて、制度の確立とそれに伴う必要な規定の整備を行った。
- ・本年度の発掘調査や報告書作成で必要であった動物学・植物学・形質人類学・堆積学の4専門分野4名の研究者と連携して研究を進め、研究結果を報告書に反映した。
- ・しかしながら、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響で、協会職員・共同研究員候補者とも活動の制約を大きく受け、分野毎の現場での研究や遺物の持ち込みによる研究に留まったため、共同研究員としての登録まで至らなかった。

令和2年度指標及び実績

指標：共同研究員登録分野数 実績 0 分野（目標 4 分野）

共同研究員登録者数 実績 0 人（目標 6 人）

(2) 財務運営の実績に関する指標・目標

- ・本年度の当期収支差額については、目標をおおきく上回った。

令和2年度の指標及び実績

指標：当期収支差額 実績 47,091 千円（目標：13,958 千円）

## 2 処 務

### (1) 処務事項

第1回理事会（決議の省略）	令和2年6月12日
第1回評議員会	令和2年6月29日
第2回理事会（決議の省略）	令和2年6月30日
第3回理事会	令和3年3月9日

### (2) 理事会及び評議員会に関する事項

会 議 名	開 催 年 月 日	開催方法/開催場所	議 題
第1回理事会	令和2年6月12日	決議の省略	第1号議案 令和元年度事業報告について 第2号議案 令和元年度決算について 第3号議案 中期計画について 第4号議案 令和2年度第1回評議員会の招集について
第1回評議員会	令和2年6月29日	大阪市文化財協会	第1号議案 令和元年度決算について 第2号議案 中期計画について 第3号議案 評議員の選任について 第4号議案 理事の選任について 第5号議案 役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程の改正について 報告事項1 令和元年度事業報告について 報告事項2 職務執行の状況について
第2回理事会	令和2年6月30日	決議の省略	第1号議案 栄原永遠男理事を理事長に選定すること 第2号議案 大上一光理事を専務理事（事務局長）に選定すること
第3回理事会	令和3年3月9日	大阪市文化財協会	第1号議案 令和3年度事業計画について 第2号議案 令和3年度予算について 報告事項 職務執行の状況について